

令和7年度

久慈市下水道事業会計決算

審査意見書

久慈市監査委員

監 査 第 35 号

令和 8 年 7 月 13 日

久慈市長 中 平 均 様

久慈市監査委員 田 端 正 治

久慈市監査委員 佐々木 栄 幸

令和 7 年度久慈市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度久慈市下水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査意見	2
1	決算の概況	2
2	総括	2
	下水道事業の主要な経営指標等の推移	3
第 6	業務実績	4
1	普及状況	5
2	有収率及び主な施設数	6
3	使用料単価及び汚水処理原価	7
第 7	予算の執行状況	8
1	収益的収入及び支出（税込額）	8
2	資本的収入及び支出（税込額）	9
3	予算に定められた限度額等	10
第 8	経営成績（損益計算書）	11
1	総収益及び総費用（税抜額）	11
2	営業収益	12
3	営業外収益	13
4	特別利益	13
5	営業費用	14
6	営業外費用	15
7	特別損失	15

第9	財政状態	16
1	資産・負債及び資本	16
2	企業債の状況	17
3	資金の状況	18
4	下水道使用料等の収納状況	18

参考資料

附表－1	経営分析	22
1	構成及び財務比率	22
2	回転率	22
3	収益比率	23
4	その他	23
附表－2	損益計算書前年度比較表	24
附表－3	貸借対照表前年度比較表	26
附表－4	業務実績前年度比較表	28
附表－5	費用性質別前年度比較表	29

凡	例
1	文中及び各表中に用いる比率は、小数点第2位で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2	率と率との比較は、ポイントで表示した。
3	符号の用法は、次のとおりである。
	「0.0」 ……0又は該当数値はあるが単位未満のもの
	「－」 ……該当数値のないもの、増減率が1,000%以上のもの
	「△」 ……負数、減又は収入不足を示す

令和7年度久慈市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度久慈市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月10日から令和8年7月9日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表並びにこれらに関する附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類とを照合して、計数の正確性と会計の処理手続の正否について審査した。
- 3 予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則にのっとり、目的を達しているか否かについて審査した。
- 4 その他必要に応じて、関係職員から説明を求めながら審査を実施した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成されており、令和8年3月31日現在における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算は、計数的に正確であり、会計原則に基づき適正に処理されているものと認められた。
- 3 予算執行状況については、計画に沿って執行されており、妥当なものと認められた。

第5 審査意見

1 決算の概況

令和7年度の経営成績（税抜額）は、事業収益11億2,239万6,306円に対し、事業費用11億3,022万7,007円で、純損失783万701円を計上した。これに前年度繰越利益剰余金4,475万5,118円を加えた3,692万4,417円が当年度未処分利益剰余金となっている。

事業収益は、営業外収益において他会計補助金が増加したことなどから、前年度に比べ1,675万円余増加した。

事業費用は、資産減耗費が減少したことなどから、前年度に比べ2,953万円余減少した。

この結果、純損益は前年度に比べ4,628万円余増加した。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億6,833万8,336円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

2 総括

下水道事業会計は、令和元年4月から公共下水道事業及び漁業集落排水事業を公営企業会計に移行し、令和6年1月に下水道使用料を改定した。

当年度の水洗化率は、前年度から1.1%増加し、72.3%となったものの、人口減少に伴い、水洗化人口は前年度から18人減少し、1万1,721人となった。

経常収支比率は、99.3%となっており、単年度収支は赤字となっている。下水道使用料は2億3,034万7,885円で、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収益で賄えているかを示す経費回収率は83.0%となっている。数値が100%を下回っているため、依然として汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われており、使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が望まれる。

有収水量1³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差額は、公共下水道事業においては、19円45銭の原価割れ、漁業集落排水事業においては、166円85銭の原価割れとなっている。特に、漁業集落排水事業において、汚水処理原価の上昇が、前年度比15.6%と顕著であった。

使用料改定の一定の効果は見受けられるものの、企業債償還見込額の増加、人口減少や物価高騰による影響等、今後も厳しい経営が予想される。持続可能な下水道事業の実現のため、令和5年1月に改定された「久慈市下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き水洗化率の向上、下水道使用料収入の確保、未収金の積極的な回収、人口減少社会を見据えた設備投資、維持管理の効率化等に取り組み、健全な下水道事業の経営に努められたい。

下水道事業の主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
経営成績	営業収益	384,678,885	374,414,772	292,573,246	283,933,549	295,301,510
	営業利益	△ 632,800,840	△ 671,997,148	△ 641,068,380	△ 657,843,005	△ 598,047,041
	経常利益	△ 7,469,852	△ 53,953,160	38,842,677	△ 28,147,722	10,666,180
	当年度純利益	△ 7,830,701	△ 54,120,100	38,671,803	△ 27,703,821	10,055,626
財政状態	資産合計	19,547,996,704	20,070,703,735	20,771,320,266	20,729,263,642	20,252,574,727
	資本金	1,136,190,212	1,136,190,212	1,136,190,212	1,136,190,212	1,114,602,212
	資本合計	1,706,060,698	1,713,891,312	1,768,010,840	1,729,339,037	1,735,454,858
	自己資本構成比率	57.4%	57.5%	57.1%	57.0%	58.0%
	企業債借入額	242,600,000	326,000,000	403,100,000	690,800,000	756,500,000
	企業債償還額	482,065,566	465,344,363	473,146,383	466,295,959	444,905,964
	企業債年度末残高	8,244,917,270	8,484,382,836	8,623,727,199	8,693,773,582	8,469,269,541
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	360,659,163	80,235,755	375,150,947	447,224,874	135,036,647
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 117,214,234	△ 152,909,646	△ 529,017,772	△ 455,996,582	△ 448,202,313
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 239,465,566	△ 139,344,363	△ 70,046,383	246,092,041	358,122,036
	資金期末残高	490,214,044	486,234,681	698,252,935	922,166,143	684,845,810
その他	建設改良費	212,822,670	332,071,328	1,010,265,948	991,895,298	897,931,081
	一般会計繰入金	493,990,000	464,306,000	528,424,000	493,851,165	606,886,000
	職員数（人）	11(5)	10(4)	9(3)	10(3)	9(2)
	水洗化人口（人）	11,721	11,739	11,738	11,775	11,594
	水洗化人口対令和 3 年度比較	101.1%	101.3%	101.2%	101.6%	100.0%

注 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

3 一般会計繰入金は、収益的収入（負担金及び補助金）と資本的収入（出資金）の合計である。

4 職員数の（ ）内は、会計年度任用職員について内書きしたものである。

なお、表中の職員数は給与費算定人数のため、年度末の職員数と一致しない場合がある。

第6 業務実績

「久慈市下水道事業経営戦略」（令和5年1月改定）に基づき、将来にわたって事業を安定的に運営していくため、経営の健全化を図ることを目的として、令和6年1月に下水道使用料を改定した。

令和7年度の公共下水道事業は、汚水処理施設整備事業については、天神堂地区の汚水管渠工事や久慈浄化センターの耐水化工事等を実施した。また、雨水処理施設整備事業については、長内町新築町地区及び新井田地区の雨水排水路建設工事や雨水排水ポンプ場の耐水化工事等を実施した。

漁業集落排水事業は、汚水処理施設の老朽化が進んでいる宇部町久喜・小袖地区及び侍浜町川津内地区において、漁業集落排水処理施設機能保全計画に基づき機械設備及び電気設備更新工事を実施した。

下水道の普及状況は、行政区域内人口3万262人（前年度比630人減）に対する処理区域内人口は1万6,211人（前年度比287人減）で、普及率は53.6%（前年度比0.2ポイント増）となった。水洗化人口は1万1,721人（前年度比18人減）で、水洗化率は72.3%（前年度比1.1ポイント増）となった。年間有収水量は125万1,644m³（前年度比11,663m³減）で、有収率は98.4%（前年度比1.2ポイント減）となった。

また、水洗化率向上のため、水洗化促進事業補助金を令和5年度から漁業集落排水事業にも拡大し、当年度は、公共下水道事業において、371万5千円（33件）、漁業集落排水事業において、39万円（3件）補助金を交付している。

経営の状況（税抜額）は、収益的収入11億2,239万6,306円、収益的支出11億3,022万7,007円で、差引き783万701円の純損失を計上し、3,692万4,417円が当年度未処分利益剰余金となっている。

資本的収支（税込額）では、資本的収入3億2,654万9,900円に対し、資本的支出は6億9,488万8,236円となっており、収入が支出に対して不足する額3億6,833万8,336円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,165万8,536円と過年度分損益勘定留保資金3億5,667万9,800円で補填している。

1 普及状況

最近5か年度における普及状況の推移は、次表のとおりである。

項 目	単位	区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
行政区域内人口 (A)	人		30,262	30,892	31,590	32,364	32,994
処理区域内人口 (B)	人	公共下水道	13,431	13,653	14,122	14,400	14,600
		漁業集落排水	2,780	2,845	2,936	2,996	3,067
		合 計	16,211	16,498	17,058	17,396	17,667
普及率 (B)/(A) × 100	%	公共下水道	44.4	44.2	44.7	44.5	44.3
		漁業集落排水	9.2	9.2	9.3	9.3	9.3
		合 計	53.6	53.4	54.0	53.8	53.5
水洗化人口 (C)	人	公共下水道	9,554	9,548	9,513	9,506	9,257
		漁業集落排水	2,167	2,191	2,225	2,269	2,337
		合 計	11,721	11,739	11,738	11,775	11,594
水洗化戸数	戸	公共下水道	4,599	4,516	4,402	4,339	4,195
		漁業集落排水	980	965	956	954	961
		合 計	5,579	5,481	5,358	5,293	5,156
水洗化率 (C)/(B) × 100	%	公共下水道	71.1	69.9	67.4	66.0	63.4
		漁業集落排水	77.9	77.0	75.8	75.7	76.2
		合 計	72.3	71.2	68.8	67.7	65.6

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した処理区域内人口は、前年度と比較して287人、1.7%減少し、16,211人となっている。水洗化人口は18人減少し、11,721人となっている。

市の人口に対する処理区域内人口の普及率は、前年度と比較して0.2ポイント増加し、53.6%となっている。

水洗化戸数は、前年度と比較して98戸、1.8%増加し、5,579戸となっており、水洗化率は1.1ポイント増加し、72.3%となっている。

2 有収率及び主な施設数

最近3か年度における有収率及び主な施設数の推移は、次表のとおりである。

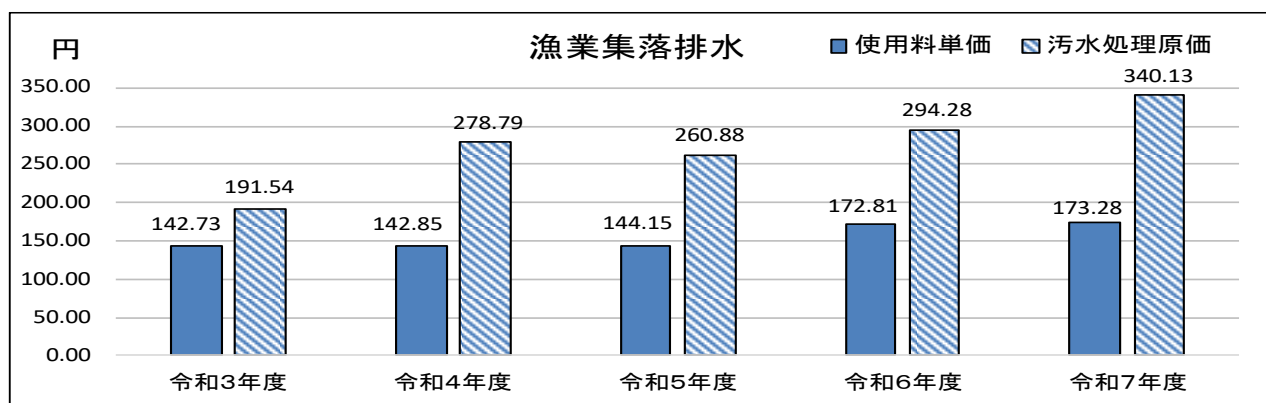
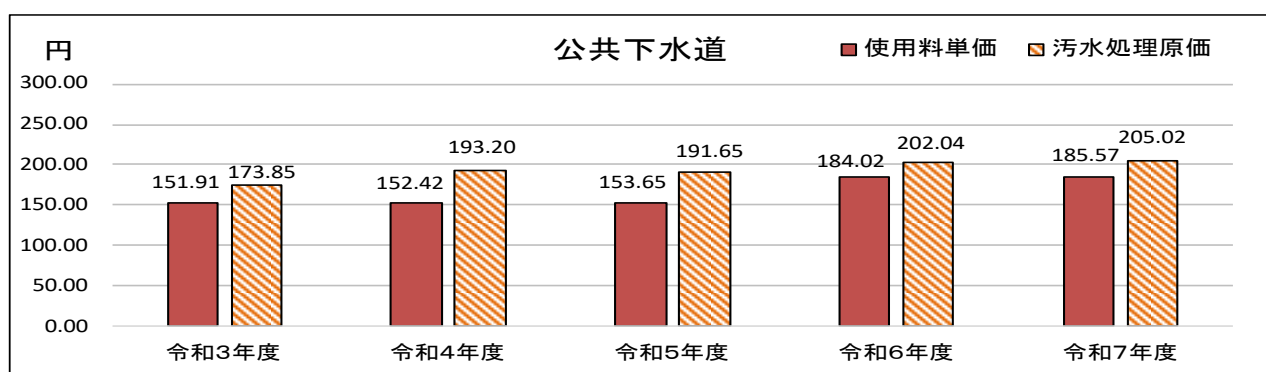
項 目	単位	区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
年間総処理水量 (A)	m ³	公共下水道	1,112,806	1,110,198	1,146,084
		漁業集落排水	159,441	158,677	161,539
		合 計	1,272,247	1,268,875	1,307,623
年間有収水量 (B)	m ³	公共下水道	1,095,508	1,104,870	1,099,368
		漁業集落排水	156,136	158,437	161,462
		合 計	1,251,644	1,263,307	1,260,830
有 収 率 (B) / (A) × 100	%	公共下水道	98.4	99.5	95.9
		漁業集落排水	97.9	99.8	100.0
		合 計	98.4	99.6	96.4
1日処理能力 (C)	m ³	公共下水道	5,400	5,400	5,400
		漁業集落排水	1,487	1,487	1,487
		合 計	6,887	6,887	6,887
1日平均処理水量 (D)	m ³	公共下水道	3,049	3,042	3,131
		漁業集落排水	437	435	441
		合 計	3,486	3,477	3,572
施設利用率 (D) / (C) × 100	%	公共下水道	56.5	56.3	58.0
		漁業集落排水	29.4	29.3	29.7
		合 計	50.6	50.5	51.9
処 理 場 数	か所	公共下水道	1	1	1
		漁業集落排水	7	7	7
		合 計	8	8	8
雨水排水ポンプ場	か所	公共下水道	8	8	8
		漁業集落排水	—	—	—
		合 計	8	8	8

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した年間総処理水量は、前年度と比較して 3,372 m³、0.3%増加し、1,272,247 m³となっており、年間有収水量は、11,663 m³、0.9%減少し、1,251,644 m³となっている。有収率は、1.2ポイント減少し、98.4%となっている。

3 使用料単価及び汚水処理原価

最近3か年度における有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

区 分	項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
公 共 下 水 道	使用料単価(A)	185円57銭	184円02銭	153円65銭
	汚水処理原価(B)	205円02銭	202円04銭	191円65銭
	比較(A-B) △は原価割れ	△19円45銭	△18円02銭	△38円00銭
漁 業 集 落 排 水	使用料単価(A)	173円28銭	172円81銭	144円15銭
	汚水処理原価(B)	340円13銭	294円28銭	260円88銭
	比較(A-B) △は原価割れ	△166円85銭	△121円47銭	△116円73銭



(単位：円)

区 分	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公 共 下 水 道	使用料単価	151.91	152.42	153.65	184.02	185.57
	汚水処理原価	173.85	193.20	191.65	202.04	205.02
漁 業 集 落 排 水	使用料単価	142.73	142.85	144.15	172.81	173.28
	汚水処理原価	191.54	278.79	260.88	294.28	340.13

第7 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年 度 区 分		令 和 7 年 度								令和6年度
		予 算 現 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	収入増減額 ・ 不用額	執行率	決 算 額
		当初予算額	補正予算額	繰越財源充 当額・繰越額	計					
収益的収入	第1款 公共下水道事業	826,824,000	146,053,000	0	972,877,000	949,077,533	—	△ 23,799,467	97.6	909,472,523
	1 営業収益	367,980,000	0	0	367,980,000	377,911,470	—	9,931,470	102.7	367,325,580
	2 営業外収益	458,843,000	146,053,000	0	604,896,000	571,162,873	—	△ 33,733,127	94.4	542,145,603
	3 特別利益	1,000	0	0	1,000	3,190	—	2,190	319.0	1,340
	第2款 漁業集落排水事業	174,266,000	28,952,000	0	203,218,000	203,425,653	—	207,653	100.1	230,685,426
	1 営業収益	28,712,000	0	0	28,712,000	29,754,620	—	1,042,620	103.6	30,111,710
	2 営業外収益	145,553,000	28,952,000	0	174,505,000	173,671,033	—	△ 833,967	99.5	200,573,716
	3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	—	△ 1,000	0.0	0
	合 計	1,001,090,000	175,005,000	0	1,176,095,000	1,152,503,186	—	△ 23,591,814	98.0	1,140,157,949
収益的支出	第1款 公共下水道事業	1,033,226,000	2,317,000	4,455,000	1,039,998,000	929,284,992	13,904,000	96,809,008	89.4	950,038,590
	1 営業費用	941,314,000	2,317,000	4,455,000	948,086,000	839,790,676	13,904,000	94,391,324	88.6	860,626,785
	2 営業外費用	90,840,000	0	0	90,840,000	89,107,186	0	1,732,814	98.1	89,228,435
	3 特別損失	1,072,000	0	0	1,072,000	387,130	0	684,870	36.1	183,370
	第2款 漁業集落排水事業	229,709,000	167,000	0	229,876,000	219,390,359	137,500	10,348,141	95.4	228,308,087
	1 営業費用	210,369,000	0	0	210,369,000	200,163,139	137,500	10,068,361	95.1	208,492,858
	2 営業外費用	19,049,000	167,000	0	19,216,000	19,214,220	0	1,780	100.0	19,813,629
	3 特別損失	291,000	0	0	291,000	13,000	0	278,000	4.5	1,600
	第3款 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0
	1 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0
	合 計	1,267,935,000	2,484,000	4,455,000	1,274,874,000	1,148,675,351	14,041,500	112,157,149	90.1	1,178,346,677
収 支 差 引 額		△ 266,845,000			△ 98,779,000	3,827,835				△ 38,188,728

収益的収入は、予算額 1,176,095,000 円に対し、決算額 1,152,503,186 円で、執行率 98.0％となっている。

収益的支出は、予算額 1,274,874,000 円に対し、決算額 1,148,675,351 円で、執行率 90.1％となり、公共下水道事業の営業費用のうち、処理場施設及び雨水処理施設修繕事業 13,904,000 円、漁業集落排水事業の営業費用のうち、処理場施設修繕事業 137,500 円、合計 14,041,500 円を翌年度に繰越し、112,157,149 円の不用額が生じている。

決算額を前年度に比較すると、収益的収入が 12,345,237 円、1.1％増加し、収益的支出は 29,671,326 円、2.5％減少している。

なお、予備費は充用がなく、予算額の全額が不用額となった。

2 資本的収入及び支出（税込額）

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分		令 和 7 年 度								令和6年度
		予 算 現 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	収入増減額 ・ 不用額	執行率	決 算 額
		当初予算額	補 正 算 額	繰越財源充 当額・繰越額	計					
資本的収入	第1款 公共下水道事業	455,878,000	△ 11,227,000	134,146,000	578,797,000	283,199,900	—	△ 295,597,100	48.9	375,509,990
	1 企業債	291,200,000	600,000	76,300,000	368,100,000	208,400,000	—	△ 159,700,000	56.6	260,500,000
	2 補助金	154,975,000	△ 19,175,000	57,846,000	193,646,000	68,729,000	—	△ 124,917,000	35.5	105,867,000
	3 分担金及び負担金	9,703,000	0	0	9,703,000	6,070,900	—	△ 3,632,100	62.6	9,142,990
	4 補償金	0	7,348,000	0	7,348,000	0	—	△ 7,348,000	0	—
	第2款 漁業集落排水事業	44,627,000	0	0	44,627,000	43,350,000	—	△ 1,277,000	97.1	113,720,320
	1 企業債	35,200,000	0	0	35,200,000	34,200,000	—	△ 1,000,000	97.2	65,500,000
	2 補助金	9,150,000	0	0	9,150,000	9,150,000	—	0	100.0	48,076,000
	3 分担金及び負担金	277,000	0	0	277,000	0	—	△ 277,000	0.0	144,320
	合 計	500,505,000	△ 11,227,000	134,146,000	623,424,000	326,549,900	—	△ 296,874,100	52.4	489,230,310
資本的支出	第1款 公共下水道事業	733,871,000	△ 11,222,000	171,492,000	894,141,000	568,475,502	309,288,800	16,376,698	63.6	625,477,137
	1 建設改良費	353,624,000	△ 11,222,000	171,492,000	513,894,000	188,228,870	309,288,800	16,376,330	36.6	259,352,528
	2 企業債償還金	380,247,000	0	0	380,247,000	380,246,632	0	368	100.0	366,124,609
	第2款 漁業集落排水事業	140,935,000	0	8,000,000	148,935,000	126,412,734	3,700,000	18,822,266	84.9	171,938,554
	1 建設改良費	39,116,000	0	8,000,000	47,116,000	24,593,800	3,700,000	18,822,200	52.2	72,718,800
	2 企業債償還金	101,819,000	0	0	101,819,000	101,818,934	0	66	100.0	99,219,754
	合 計	874,806,000	△ 11,222,000	179,492,000	1,043,076,000	694,888,236	312,988,800	35,198,964	66.6	797,415,691
収 支 差 引 額		△ 374,301,000			△ 419,652,000	△ 368,338,336				△ 308,185,381

資本的収入は、予算額 623,424,000 円に対し、決算額 326,549,900 円で、執行率 52.4%となっている。

資本的支出は、予算額 1,043,076,000 円に対し、決算額 694,888,236 円で執行率 66.6%となり、公共下水道事業の建設改良費のうち、汚水処理施設及び雨水処理施設整備事業 309,288,800 円、漁業集落排水事業の建設改良費のうち、汚水処理施設整備事業 3,700,000 円、合計 312,988,800 円を翌年度に繰越し、35,198,964 円の不用額が生じている。

決算額を前年度に比較すると、資本的収入が 162,680,410 円、33.3%減少し、資本的支出は 102,527,455 円、12.9%減少している。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 368,338,336 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,658,536 円と過年度分損益勘定留保資金 356,679,800 円で補填している。

3 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計から受ける補助金の額は次表のとおりである。

借入限度額及び流用禁止項目はいずれも予算の範囲内で執行されている。

(1) 借入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額
企 業 債	403,300,000	242,600,000
一 時 借 入 金	500,000,000	0

起債の借入限度額は、公共下水道事業 368,100,000 円、漁業集落排水事業 35,200,000 円、合計 403,300,000 円となっており、それぞれ予算の範囲内で執行されている。

(2) 流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	68,604,000	61,379,291

(3) 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
他 会 計 か ら の 補 助 金	341,610,000	339,659,000

他会計からの補助金は、一般会計から補助を受けるものであり、企業債支払利息等に充当されている。

第8 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度
		金 額	対 前 年 度 比	金 額	対 前 年 度 比	金 額
総 収 益	営 業 収 益	384,678,885	102.7	374,414,772	128.0	292,573,246
	営 業 外 収 益	737,714,521	100.9	731,224,296	91.8	796,295,508
	特 別 利 益	2,900	237.9	1,219	40.1	3,037
	合 計	1,122,396,306	101.5	1,105,640,287	101.5	1,088,871,791
総 費 用	営 業 費 用	1,017,479,725	97.2	1,046,411,920	112.1	933,641,626
	営 業 外 費 用	112,383,533	99.3	113,180,308	97.2	116,384,451
	特 別 損 失	363,749	216.3	168,159	96.7	173,911
	合 計	1,130,227,007	97.5	1,159,760,387	110.4	1,050,199,988
純 利 益		△ 7,830,701		△ 54,120,100		38,671,803

当年度の総収益は1,122,396,306円で、前年度と比較して16,756,019円、1.5%増加しており、総費用は1,130,227,007円で、前年度と比較して29,533,380円、2.5%減少している。

収益の増加は、主に営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものであり、費用の減少は、主に営業費用の資産減耗費が減少したことによるものである。

この結果、純損益は、前年度と比較して46,289,399円増加したものの、7,830,701円の純損失となっている。

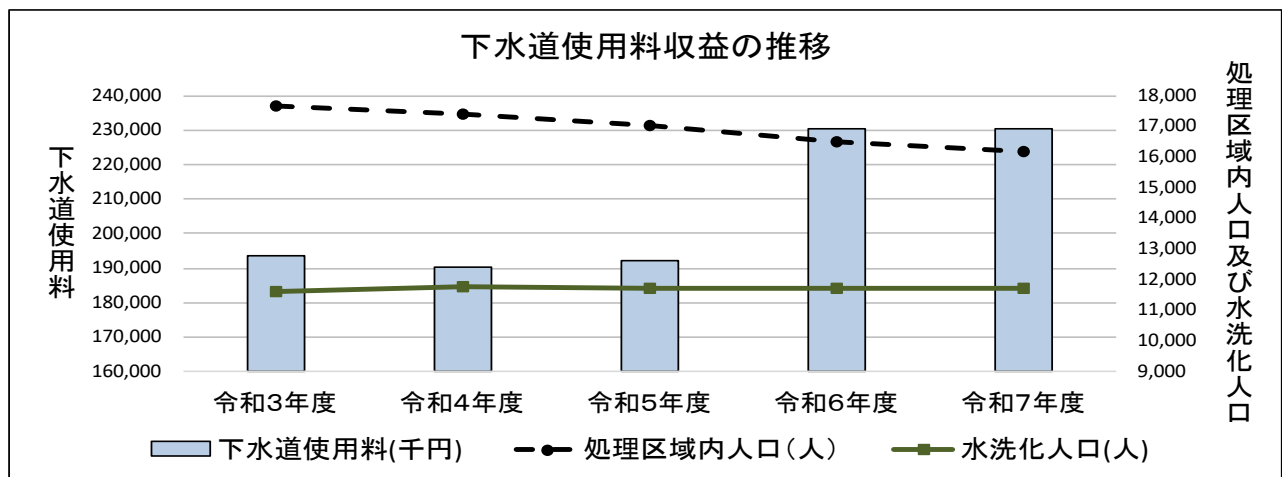
2 営業収益

営業収益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
下 水 道 使 用 料	230,347,885	230,693,772	△ 345,887	△ 0.1
公 共 下 水 道	203,292,160	203,313,456	△ 21,296	△ 0.0
漁業集落排水	27,055,725	27,380,316	△ 324,591	△ 1.2
他 会 計 負 担 金	154,331,000	143,721,000	10,610,000	7.4
公 共 下 水 道				
合 計	384,678,885	374,414,772	10,264,113	2.7

営業収益は 384,678,885 円で、事業収益全体の 34.3%を占めており、前年度と比較して 10,264,113 円、2.7%増加している。主な要因は、他会計負担金が増加したことによるものである。



項 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
下水道使用料(円)	193,543,510	190,375,549	192,189,246	230,693,772	230,347,885
処理区域内人口(人)	17,667	17,396	17,058	16,498	16,211
水洗化人口(人)	11,594	11,775	11,738	11,739	11,721

3 営業外収益

営業外収益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
受取利息及び配当金	909,259	271,916	637,343	234.4
公共下水道				
他会計補助金	339,659,000	320,585,000	19,074,000	5.9
公共下水道	242,145,000	203,751,000	38,394,000	18.8
漁業集落排水	97,514,000	116,834,000	△ 19,320,000	△ 16.5
国 県 補 助 金	152,000	2,530,000	△ 2,378,000	△ 94.0
公共下水道				
長期前受金戻入	395,722,037	407,627,867	△ 11,905,830	△ 2.9
公共下水道	319,569,504	323,890,151	△ 4,320,647	△ 1.3
漁業集落排水	76,152,533	83,737,716	△ 7,585,183	△ 9.1
雑 収 益	1,272,225	209,513	1,062,712	507.2
公共下水道	1,267,725	207,513	1,060,212	510.9
漁業集落排水	4,500	2,000	2,500	125.0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.0
公共下水道				
合 計	737,714,521	731,224,296	6,490,225	0.9

営業外収益は 737,714,521 円で、事業収益全体の 65.7%を占めており、前年度と比較して 6,490,225 円、0.9%増加している。主な要因は、公共下水道事業の他会計補助金が増加したことによるものである。

4 特別利益

特別利益 2,900 円は、公共下水道事業の漏水認定による調定額修正に伴う過年度損益修正益で、前年度と比較して 1,681 円増加している。

5 営業費用

営業費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
管 渠 費	15,756,556	12,807,150	2,949,406	23.0
公 共 下 水 道	3,333,360	5,870,379	△ 2,537,019	△ 43.2
漁業集落排水	12,423,196	6,936,771	5,486,425	79.1
処 理 場 費	173,466,267	171,429,605	2,036,662	1.2
公 共 下 水 道	139,224,217	138,563,009	661,208	0.5
漁業集落排水	34,242,050	32,866,596	1,375,454	4.2
雨 水 処 理 費	13,418,310	22,088,474	△ 8,670,164	△ 39.3
公 共 下 水 道				
総 係 費	90,565,311	93,745,017	△ 3,179,706	△ 3.4
公 共 下 水 道	86,446,577	88,731,428	△ 2,284,851	△ 2.6
漁業集落排水	4,118,734	5,013,589	△ 894,855	△ 17.8
減 価 償 却 費	722,703,894	724,060,935	△ 1,357,041	△ 0.2
公 共 下 水 道	579,817,751	587,020,607	△ 7,202,856	△ 1.2
漁業集落排水	142,886,143	137,040,328	5,845,815	4.3
資 産 減 耗 費	1,569,387	22,280,739	△ 20,711,352	△ 93.0
公 共 下 水 道	102,245	0	102,245	皆増
漁業集落排水	1,467,142	22,280,739	△ 20,813,597	△ 93.4
合 計	1,017,479,725	1,046,411,920	△ 28,932,195	△ 2.8

営業費用は 1,017,479,725 円で、事業費用全体の 90.0%を占めており、前年度と比較して 28,932,195 円、2.8%減少している。主な要因は、資産減耗費が減少したことによるものである。

6 営業外費用

営業外費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		108,321,406	109,042,064	△ 720,658	△ 0.7
	公 共 下 水 道	89,107,186	89,228,435	△ 121,249	△ 0.1
	漁 業 集 落 排 水	19,214,220	19,813,629	△ 599,409	△ 3.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		0	0	0	0.0
	公 共 下 水 道				
雑 支 出		4,062,127	4,138,244	△ 76,117	△ 1.8
	公 共 下 水 道	1,739,138	2,329,412	△ 590,274	△ 25.3
	漁 業 集 落 排 水	2,322,989	1,808,832	514,157	28.4
合 計		112,383,533	113,180,308	△ 796,775	△ 0.7

営業外費用は 112,383,533 円で、事業費用全体の 9.9%を占めており、前年度と比較して 796,775 円、0.7%減少している。主な要因は、企業債支払利息が減少したことによるものである。

7 特別損失

特別損失は、漏水認定による調定額修正に伴う過年度損益修正損で、公共下水道事業 351,934 円、漁業集落排水事業 11,815 円、合計 363,749 円で、前年度と比較して 195,590 円増加している。

第9 財政状態

1 資産・負債及び資本

資産・負債及び資本の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
資 産	1 固定資産	19,020,304,348	19,550,493,316	△ 530,188,968	△ 2.7
	(1) 有形固定資産	19,020,304,348	19,550,493,316	△ 530,188,968	△ 2.7
	2 流動資産	527,692,356	520,210,419	7,481,937	1.4
	(1) 現金預金	490,214,044	486,234,681	3,979,363	0.8
	(2) 未収金	37,298,312	33,795,738	3,502,574	10.4
	(3) その他流動資産	180,000	180,000	0	0.0
資 産 合 計		19,547,996,704	20,070,703,735	△ 522,707,031	△ 2.6
負 債	3 固定負債	7,739,074,415	8,002,317,270	△ 263,242,855	△ 3.3
	(1) 企業債	7,739,074,415	8,002,317,270	△ 263,242,855	△ 3.3
	4 流動負債	588,178,007	520,959,524	67,218,483	12.9
	(1) 企業債	505,842,855	482,065,566	23,777,289	4.9
	(2) 未払金	78,892,652	34,119,858	44,772,794	131.2
	(3) 引当金	2,982,000	4,087,000	△ 1,105,000	△ 27.0
	(4) その他流動負債	460,500	687,100	△ 226,600	△ 33.0
	5 繰延収益	9,514,683,584	9,833,535,629	△ 318,852,045	△ 3.2
	負 債 合 計	17,841,936,006	18,356,812,423	△ 514,876,417	△ 2.8
資 本	6 資本金	1,136,190,212	1,136,190,212	0	0.0
	7 剰余金	569,870,486	577,701,100	△ 7,830,614	△ 1.4
	(1) 資本剰余金	532,946,069	532,945,982	87	0.0
	(2) 利益剰余金	36,924,417	44,755,118	△ 7,830,701	△ 17.5
	資 本 合 計	1,706,060,698	1,713,891,312	△ 7,830,614	△ 0.5
負 債 資 本 合 計		19,547,996,704	20,070,703,735	△ 522,707,031	△ 2.6

(1) 資産について

固定資産は、前年度と比較して 530,188,968 円、2.7%減少している。

流動資産は、前年度と比較して 7,481,937 円、1.4%増加している。主な要因は、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本について

固定負債は、前年度と比較して 263,242,855 円、3.3%減少している。主な要因は、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比較して 67,218,483 円、12.9%増加している。主な要因は、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して 318,852,045 円、3.2%減少している。

資本金は、前年度と同額である。

剰余金は、前年度と比較して 7,830,614 円、1.4%減少している。

2 企業債の状況

企業債の当年度償還額及び今後 5 年間の償還見込額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	決 算 額	償 還 見 込 額				
		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
公共下水道	元 金	380,246,632	399,423,553	421,408,187	437,758,750	440,591,834	427,432,325
	利 息	89,107,186	83,375,425	77,344,439	71,136,376	64,815,927	58,530,063
	小 計	469,353,818	482,798,978	498,752,626	508,895,126	505,407,761	485,962,388
漁 業 集 落 水 排	元 金	101,818,934	106,419,302	109,799,432	109,213,208	105,395,719	93,797,419
	利 息	19,214,220	17,516,491	15,817,436	14,111,280	12,429,802	10,906,236
	小 計	121,033,154	123,935,793	125,616,868	123,324,488	117,825,521	104,703,655
償 還 額 計	元 金	482,065,566	505,842,855	531,207,619	546,971,958	545,987,553	521,229,744
	利 息	108,321,406	100,891,916	93,161,875	85,247,656	77,245,729	69,436,299
	合 計	590,386,972	606,734,771	624,369,494	632,219,614	623,233,282	590,666,043

企業債元金の当年度償還額は 482,065,566 円で、新たな借入額は 242,600,000 円となっており、未償還残高は、前年度と比較して 239,465,566 円、2.8%減少し、8,244,917,270 円となっている。

3 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	360,659,163	80,235,755	280,423,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,214,234	△ 152,909,646	35,695,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,465,566	△ 139,344,363	△ 100,121,203
資金増加額(又は減少額)	3,979,363	△ 212,018,254	215,997,617
資金期首残高	486,234,681	698,252,935	△ 212,018,254
資金期末残高	490,214,044	486,234,681	3,979,363

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動で増加した資金 360,659,163 円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で 117,214,234 円減少し、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等の財務活動で 239,465,566 円減少した。

その結果、資金期末残高は、前年度と比較して 3,979,363 円増加し、490,214,044 円となっている。

4 下水道使用料等の収納状況

下水道使用料の収納状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
現年度分	調 定 額	253,335,090	253,716,290	211,712,420	209,392,280	212,876,880
	収 入 済 額	228,176,125	228,944,780	190,306,850	186,288,785	191,812,855
	収 入 未 済 額	25,158,965	24,771,510	21,405,570	23,103,495	21,064,025
	収 納 率	90.1	90.2	89.9	89.0	90.1
過年度分	調 定 額	3,965,670	3,661,000	3,964,850	3,177,713	3,703,183
	収 入 済 額	3,440,250	3,212,190	3,453,375	2,440,315	3,006,195
	収 入 未 済 額	525,420	448,810	511,475	737,398	696,988
	収 納 率	86.8	87.7	87.1	76.8	81.2
合 計	調 定 額	257,300,760	257,377,290	215,677,270	212,569,993	216,580,063
	収 入 済 額	231,616,375	232,156,970	193,760,225	188,729,100	194,819,050
	収 入 未 済 額	25,684,385	25,220,320	21,917,045	23,840,893	21,761,013
	収 納 率	90.0	90.2	89.8	88.8	90.0

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した下水道使用料の収納率は、90.0% (現年度分 90.1%、過年度分 86.8%) で、前年度と比較して 0.2 ポイント下回っている。

下水道使用料等の収入未済額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 使 用 料	22,888,345	22,366,235	522,110	2.3
漁業集落排水使用料	2,796,040	2,854,085	△ 58,045	△ 2.0
公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	1,873,490	1,753,630	119,860	6.8
漁業集落排水分担金	287,100	415,100	△ 128,000	△ 30.8
合 計	27,844,975	27,389,050	455,925	1.7

収入未済額は 27,844,975 円で、前年度と比較して 455,925 円、1.7%増加している。

下水道使用料等の不納欠損額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 使 用 料	28	49,560	69	132,600	△ 41	△ 83,040	△ 62.6
漁業集落排水使用料	0	0	0	0	0	0	0.0
公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0.0
漁業集落排水分担金	0	0	2	46,000	△ 2	△ 46,000	皆減
合 計	28	49,560	71	178,600	△ 43	△ 129,040	△ 72.3

不納欠損額は 49,560 円（28 件）で、前年度と比較して 129,040 円、72.3%減少している。

参 考 資 料

附表－1 経営分析

- 1 構成及び財務比率
- 2 回転率
- 3 収益比率
- 4 その他

附表－2 損益計算書前年度比較表

附表－3 貸借対照表前年度比較表

附表－4 業務実績前年度比較表

附表－5 費用性質別前年度比較表

附表－ 1

経 営 分 析

1 構成及び財務比率

項 目	算 式	令和7年度	令和6年度	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	% 97.3	% 97.4	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、低率なほど良い。
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 39.6	% 39.9	総資本中に占める長期負債の割合を示すもので、低率なほど良い。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{※1自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 57.4	% 57.5	総資本中に占める自己資本金の割合を示すもので、50％以上が望ましい。
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本}} \times 100$	% 169.5	% 169.3	資本金が固定資産に投じられている割合を示すもので、100％以下が望ましい。
固 定 資 産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 100.3	% 100.0	長期資本中に占める固定資産の割合を示すもので、100％以下が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 89.7	% 99.9	支払能力を示すもので、200％以上が望ましい。
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 89.7	% 99.8	当座の支払能力を示すもので、100％以上が理想とされている。
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 83.3	% 93.3	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20％以上が理想とされている。

※1自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 回転率

項 目	算 式	令和7年度	令和6年度	説 明
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{※1自己資本(期首} + \text{期末)} \div 2}$	回 0.03	回 0.03	資本金の活動状況を示すもので、高いほど良い。
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(期首} + \text{期末)} \div 2}$	回 0.02	回 0.02	固定資産の利用度を示すもので、高いほど良い。
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(期首} + \text{期末)} \div 2}$	回 0.73	回 0.58	流動資産の稼働力を示すもので、高いほど良い。
現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(期首} + \text{期末)} \div 2}$	回 2.21	回 2.48	現金預金の回転速度を測定するものである。
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(期首} + \text{期末)} \div 2}$	回 15.09	回 15.85	未収金の回収状況を示すもので、高いほど良い。
減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産(有形} + \text{無形)} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 3.9	% 3.8	固定資産に投下された資本の回収状況を示すものである。

3 収益比率

項 目	算 式	令和7年度	令和6年度	説 明
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 99.3	% 95.3	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 99.3	% 95.3	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 37.8	% 35.8	営業活動の採算性を示すもので、100%以上が望ましい。
総利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{※2総資本(期首+期末)} \div 2} \times 100$	% △ 0.0	% △ 0.3	収益性を示すもので、高率なほど良い。
利負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{(\text{注1})+(\text{注2})+(\text{注3})} \times 100$	% 1.3	% 1.3	企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 66.7	% 64.3	内部留保額に占める企業債償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 15.9	% 15.6	営業収益に占める人件費の割合を示すもので、低率なほど良い。

※2総資本＝負債資本合計

(注1) 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

(注2) その他の企業債・長期借入金

(注3) 一時借入金

4 その他

項 目	算 式	令和7年度	令和6年度	説 明
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	% 90.7	% 93.1	100%に近づくほど体質が良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	% 50.6	% 50.5	高率なほど施設が効率的に運営されている。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	% 55.8	% 54.2	100%以下であれば処理能力に余裕がある。
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 34,971	千円 37,441	職員1人当たりの営業収益を示すものである。
経費回収率	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	% 83.0	% 85.5	汚水処理費に占める使用料の割合で100%以上が望ましい。

損 益 計 算 書

項 目	年 度	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度	
		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
		円	%	%	円	%
1 営 業 収 益		384,678,885	34.3	102.7	374,414,772	33.9
(1) 下 水 道 使 用 料		230,347,885	20.5	99.9	230,693,772	20.9
(2) 他 会 計 負 担 金		154,331,000	13.8	107.4	143,721,000	13.0
2 営 業 外 収 益		737,714,521	65.7	100.9	731,224,296	66.1
(1) 受取利息及び配当金		909,259	0.1	334.4	271,916	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金		339,659,000	30.3	105.9	320,585,000	29.0
(3) 国 県 補 助 金		152,000	0.0	6.0	2,530,000	0.2
(4) 長 期 前 受 金 戻 入		395,722,037	35.3	97.1	407,627,867	36.9
(5) 雑 収 益		1,272,225	0.1	607.2	209,513	0.0
3 特 別 利 益		2,900	0.0	237.9	1,219	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益		2,900	0.0	237.9	1,219	0.0
合 計		1,122,396,306	100.0	101.5	1,105,640,287	100.0

前 年 度 比 較 表

項 目 \ 年 度	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
	円	%	%	円	%
1 営 業 費 用	1,017,479,725	90.0	97.2	1,046,411,920	90.2
(1) 管 渠 費	15,756,556	1.4	123.0	12,807,150	1.1
(2) 処 理 場 費	173,466,267	15.3	101.2	171,429,605	14.8
(3) 雨 水 処 理 費	13,418,310	1.2	60.7	22,088,474	1.9
(4) 総 係 費	90,565,311	8.0	96.6	93,745,017	8.1
(5) 減 価 償 却 費	722,703,894	63.9	99.8	724,060,935	62.4
(6) 資 産 減 耗 費	1,569,387	0.1	7.0	22,280,739	1.9
2 営 業 外 費 用	112,383,533	9.9	99.3	113,180,308	9.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	108,321,406	9.6	99.3	109,042,064	9.4
(2) 雑 支 出	4,062,127	0.4	98.2	4,138,244	0.4
3 特 別 損 失	363,749	0.0	216.3	168,159	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	363,749	0.0	216.3	168,159	0.0
計	1,130,227,007	100.0	97.5	1,159,760,387	100.0
総収益－総費用＝純利益 (△は純損失)	△ 7,830,701			△ 54,120,100	
合 計	1,122,396,306			1,105,640,287	

貸 借 対 照 表

借 方						
区 分 \ 年 度		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度	
		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
資 産 部	1 固 定 資 産	円 19,020,304,348	% 97.3	% 97.3	円 19,550,493,316	% 97.4
	(1) 有 形 固 定 資 産	19,020,304,348	97.3	97.3	19,550,493,316	97.4
	(ア) 土 地	840,343,031	4.3	100.0	840,342,944	4.2
	(イ) 建 物	1,384,281,533	7.1	98.7	1,402,649,438	7.0
	(ウ) 構 築 物	13,945,312,562	71.3	97.3	14,328,773,356	71.4
	(エ) 機 械 及 び 装 置	2,642,284,504	13.5	95.2	2,776,878,386	13.8
	(オ) 車 両 運 搬 具	2,809,674	0.0	80.4	3,496,602	0.0
	(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	5,398,543	0.0	79.1	6,828,476	0.0
	(キ) 建 設 仮 勘 定	199,874,501	1.0	104.4	191,524,114	1.0
	2 流 動 資 産	527,692,356	2.7	101.4	520,210,419	2.6
	(1) 現 金 預 金	490,214,044	2.5	100.8	486,234,681	2.4
	(2) 未 収 金	37,298,312	0.2	110.4	33,795,738	0.2
	(3) そ の 他 流 動 資 産	180,000	0.0	100.0	180,000	0.0
	資 産 合 計	19,547,996,704	100.0	97.4	20,070,703,735	100.0

前年度比較表

貸 方						
区 分 \ 年 度		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度	
		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
負 債 の 部	3 固 定 負 債	円 7,739,074,415	% 39.6	% 96.7	円 8,002,317,270	% 39.9
	(1) 企 業 債	7,739,074,415	39.6	96.7	8,002,317,270	39.9
	4 流 動 負 債	588,178,007	3.0	112.9	520,959,524	2.6
	(1) 企 業 債	505,842,855	2.6	104.9	482,065,566	2.4
	(2) 未 払 金	78,892,652	0.4	231.2	34,119,858	0.2
	(3) 引 当 金	2,982,000	0.0	73.0	4,087,000	0.0
	(4) そ の 他 流 動 負 債	460,500	0.0	67.0	687,100	0.0
	5 繰 延 収 益	9,514,683,584	48.7	96.8	9,833,535,629	49.0
負 債 合 計		17,841,936,006	91.3	97.2	18,356,812,423	91.5
資 本 の 部	6 資 本 金	1,136,190,212	5.8	100.0	1,136,190,212	5.7
	7 剰 余 金	569,870,486	2.9	98.6	577,701,100	2.9
	(1) 資 本 剰 余 金	532,946,069	2.7	100.0	532,945,982	2.7
	(2) 利 益 剰 余 金	36,924,417	0.2	82.5	44,755,118	0.2
資 本 合 計		1,706,060,698	8.7	99.5	1,713,891,312	8.5
負 債 ・ 資 本 合 計		19,547,996,704	100.0	97.4	20,070,703,735	100.0

附表－4

業務実績前年度比較表

項 目	単位	区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口 (A)	人		30,262	30,892	△ 630	△ 2.0 %
処理区域内人口 (B)	人	公 共 下 水 道	13,431	13,653	△ 222	△ 1.6
		漁 業 集 落 排 水	2,780	2,845	△ 65	△ 2.3
		合 計	16,211	16,498	△ 287	△ 1.7
普 及 率 (B) / (A) × 100	%	公 共 下 水 道	44.4	44.2	0.2	—
		漁 業 集 落 排 水	9.2	9.2	0.0	—
		合 計	53.6	53.4	0.2	—
水 洗 化 人 口 (C)	人	公 共 下 水 道	9,554	9,548	6	0.1
		漁 業 集 落 排 水	2,167	2,191	△ 24	△ 1.1
		合 計	11,721	11,739	△ 18	△ 0.2
水 洗 化 率 (C) / (B) × 100	%	公 共 下 水 道	71.1	69.9	1.2	—
		漁 業 集 落 排 水	77.9	77.0	0.9	—
		合 計	72.3	71.2	1.1	—
年間総処理水量 (D)	m³	公 共 下 水 道	1,112,806	1,110,198	2,608	0.2
		漁 業 集 落 排 水	159,441	158,677	764	0.5
		合 計	1,272,247	1,268,875	3,372	0.3
年間有収水量 (E)	m³	公 共 下 水 道	1,095,508	1,104,870	△ 9,362	△ 0.8
		漁 業 集 落 排 水	156,136	158,437	△ 2,301	△ 1.5
		合 計	1,251,644	1,263,307	△ 11,663	△ 0.9
有 収 率 (E) / (D) × 100	%	公 共 下 水 道	98.4	99.5	△ 1.1	—
		漁 業 集 落 排 水	97.9	99.8	△ 1.9	—
		合 計	98.4	99.6	△ 1.2	—
職 員 数	人		(5)	(4)	(1)	(25.0)
			6	6	0	0.0

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し、短い職員について外書きしたものである。

附表－5

費 用 性 質 別 前 年 度 比 較 表

年 度 項 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 営業費用	円	%	円	%	円	%
給 料	32,127,680	2.8	28,871,241	2.5	3,256,439	11.3
手 当 等	16,388,233	1.4	15,874,027	1.4	514,206	3.2
賞与引当金繰入額	2,982,000	0.3	4,087,000	0.4	△ 1,105,000	△ 27.0
法 定 福 利 費	11,777,391	1.0	11,104,876	1.0	672,515	6.1
燃 料 費	340,562	0.0	541,890	0.0	△ 201,328	△ 37.2
光 熱 水 費	729,756	0.1	560,851	0.0	168,905	30.1
通 信 運 搬 費	2,120,088	0.2	1,881,602	0.2	238,486	12.7
委 託 料	147,206,382	13.0	147,988,068	12.8	△ 781,686	△ 0.5
修 繕 費	24,708,516	2.2	19,417,514	1.7	5,291,002	27.2
動 力 費	43,861,232	3.9	46,496,355	4.0	△ 2,635,123	△ 5.7
補 助 金	4,294,466	0.4	10,004,215	0.9	△ 5,709,749	△ 57.1
減 価 償 却 費	722,703,894	63.9	724,060,935	62.4	△ 1,357,041	△ 0.2
固 定 資 産 除 却 費	1,569,387	0.1	22,280,739	1.9	△ 20,711,352	—
その他営業費用	6,670,138	0.6	13,242,607	1.1	△ 6,572,469	△ 49.6
2 営業外費用						
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	108,321,406	9.6	109,042,064	9.4	△ 720,658	△ 0.7
雑 支 出	4,062,127	0.4	4,138,244	0.4	△ 76,117	△ 1.8
3 特別損失						
過年度損益修正 損・貸倒損失	363,749	0.0	168,159	0.0	195,590	116.3
合 計	1,130,227,007	100.0	1,159,760,387	100.0	△ 29,533,380	△ 2.5